

JEOL

2009

ANNUAL REPORT

アニュアルレポート2009年3月期



日本電子株式会社

日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し
製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

会社の沿革

沿革	製品開発史
株式会社日本電子光学研究所設立	1949 電子顕微鏡JEM-1完成
	1956 フランス・サクレ原子力研究所に輸出第1号電子顕微鏡JEM-5G納入 国産初の核磁気共鳴装置JNM-1完成
現在の日本電子株式会社に社名変更	1961
東京証券取引所第二部に株式上場	1962 X線マイクロアナライザJXA-3完成
海外現地法人第1号「JEOLCO(USA)INC.」を設立	1963 二重収束質量分析装置JMS-O1完成 汎用自動記録液体クロマトグラフJLC-O1完成
東京証券取引所第一部に株式上場	1966 走査電子顕微鏡JSM-1完成 1000kV超高压電子顕微鏡JEM-1000完成
	1967 電子ビーム露光装置JEBX-2A完成
	1968 世界初の全自動アミノ酸分析装置JLC-5AH完成
	1972 生化学自動分析装置JCA-1KM「クリナライザ」完成
	1974 オージェマイクロプローブJAMP-3完成 フーリエ変換赤外分光光度計JIR-O3F完成 光電子分光装置JESCA-2完成
第1回海外マーケティング会議「Tokyo Meeting」開催	1976
	1982 電子ビーム測長機JEPAS-1000完成
	1983 集束イオンビーム装置JIBL-100完成
	1989 超高真空走査形トンネル顕微鏡JSTM-4000XV完成
	1990 ウエハプロセス評価装置JWS-7500完成
21世紀ビジョン「JEOL21」を発表	1991
	1993 高密度反応性イオンプレーティング装置JEIP-900F完成
国際品質保証規格「BS EN ISO9001」を取得	1995
JEOLグループホームページの開設 (http://www.jeol.co.jp/)	1996 高速の次世代自動分析装置「BioMajesty」完成
JEOL創立50周年、経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を発表	1999
グループ中期経営計画「Bright Plan 1000」を発表	2000
日本電子テクニクス株式会社 新館竣工	2001 飛行時間質量分析計JMS-T100LC (AccuTOF) 完成 核磁気共鳴装置JNM-ECAシリーズ完成 集束イオンビーム試料作製装置JEM-9310FIB完成 電子ビーム描画装置JBX-3030シリーズ完成
「山形クリエイティブ株式会社」(YMCC)を設立、新データム館竣工	2002
「北京創成技術有限公司」を設立	
環境マネジメントシステム規格「ISO14001」取得	
JEOLグループ環境宣言	2003
グループ中期経営計画「Focus Plan 2006」発表	2004 キャリヤスコープ (可搬式走査電子顕微鏡) JCM-5100完成
YMCC天童工場完成	
東京大学と産学連携室設置で合意	2005 質量分析計のイオン源 DART完成
YMCC天童工場新館竣工	
グループ中期経営計画「ACTION 60」発表	2007 反射電子対応蒸着用電子銃BS-60050EBS完成
3号館新クリーンルーム竣工	
日本電子ファインテック株式会社新社屋竣工	
北京創成技術有限公司の新工場竣工	
YMCC第3期拡張工事竣工	2008 複合ビーム加工観察装置JIB-4600F完成 サーマル電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7600F完成 走査電子顕微鏡JSM-6510/6610シリーズ完成 生化学自動分析装置「BioMajestyシリーズ」日本臨床化学会「技術賞」受賞 JCM-5000 "Neo Scope" 2008年東京発明展「東京都知事賞」受賞 生化学自動分析装置JCA-BM6070完成 独立行政法人産業技術総合研究所との共同開発「溶液中の細胞を観察できる走査電子顕微鏡を開発」発表
創立60周年	2009
日本電子データム株式会社、日本電子アクティブ株式会社を吸収合併	ガスクロマトグラフ飛行時間質量分析計JMS-T100GCV完成 原子分解能分析電子顕微鏡JEM-ARM200F完成

Contents

1 会社の沿革	11 5年間の要約財務データ
2 財務ハイライト	12 財務分析
3 株主の皆様へ	17 連結貸借対照表
5 中期経営計画	19 連結損益計算書
6 トピックス	20 連結株主資本等変動計算書
7 研究開発	21 連結キャッシュ・フロー計算書
8 環境への取組み	22 連結財務諸表注記
9 グループネットワーク	31 監査報告書
10 役員紹介	32 会社概要

本アニュアルレポートは、2009年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本アニュアルレポートは2009年3月31日現在のデータに基づいて作成されております。本アニュアルレポートに記載された意見や予測等は、本アニュアルレポート作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証しまたは約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

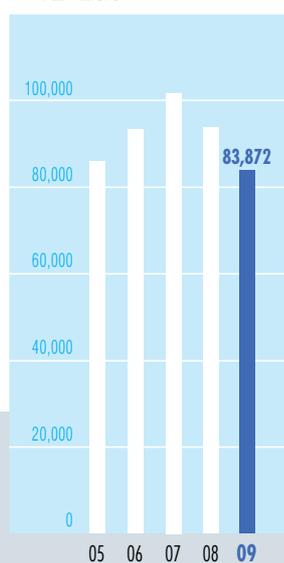
財務ハイライト

日本電子株式会社及び連結子会社
2009年3月31日及び2008年3月31日に終了する連結会計年度

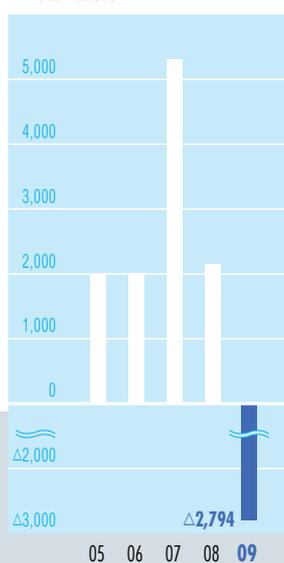
	単位：百万円 (1株当たりの金額を除く)		単位：千米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2009	2008	2009
売上高	¥ 83,872	¥ 93,889	\$ 854,096
営業利益	△2,794	2,154	(28,450)
税金等調整前当期純利益	△3,063	1,648	(31,190)
当期純利益	△1,928	113	(19,638)
1株当たり当期純利益(円)	△24.63	1.42	(0.25)
1株当たり純資産額(円)	311.93	377.78	3.18
資産合計	104,582	106,322	1,064,993
純資産合計	24,471	29,696	249,194

(注記) 米ドル金額は、便宜上2009年3月31日現在の為替相場(1ドル=98.2円)で換算しています。

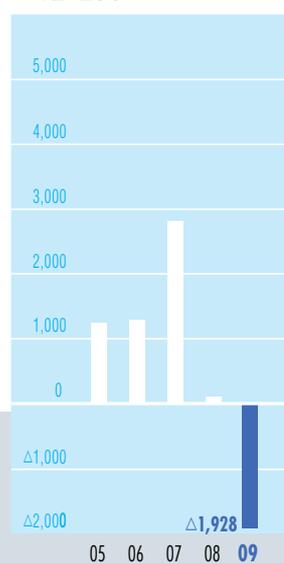
■ 売上高
単位：百万円



■ 営業利益
単位：百万円



■ 当期純利益
単位：百万円



■ 純資産
単位：百万円





代表取締役社長

栗原 権右衛門

Q 2009年3月期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、企業収益の悪化、設備投資の低迷、個人消費の減少等、極めて厳しい状況で推移しました。また、海外でも米国の金融危機が欧州にも波及し、新興諸国を含め、世界的に景気の減速が鮮明となりました。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「ACTION 60」(2007年度～2009年度)の基本方針として技術戦略、生産戦略、営業・サービス戦略を中心に据え、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに、受注・売上の確保に努めました。

この結果、連結売上高は83,872百万円(前期比10.7%減)、営業損失は2,794百万円(前期営業利益 2,154百万円)、経常損失は2,734百万円(前期経常利益 1,952百万円)、当期純損失は1,928百万円(前期当期純利益 113百万円)となりました。

JEOLグループの事業セグメントは理科学機器と産業機器の

2つのセグメントにより構成されております。理科学機器事業では、透過電子顕微鏡等の電子光学機器は、最先端分野での研究開発をはじめとして、材料開発、医学・生物学の基礎研究から品質管理等の幅広い分野で需要に応え、前期並みの受注を確保しましたが、売上は減少しました。分析機器は、シェアの確保に努めましたが、市場環境は厳しく売上は減少しました。

また、産業機器事業では、走査電子顕微鏡等の計測検査機器は、景気後退の影響を受け、フィールドエミッション走査電子顕微鏡、汎用・分析走査電子顕微鏡とも売上は減少しました。電子ビーム描画装置、医用関連機器の売上は、前期並みの売上を確保しましたが、光学薄膜や成膜関連向け電子銃・電源は、景気後退の影響を受け、売上は減少しました。

Q 中期経営計画「ACTION 60」について

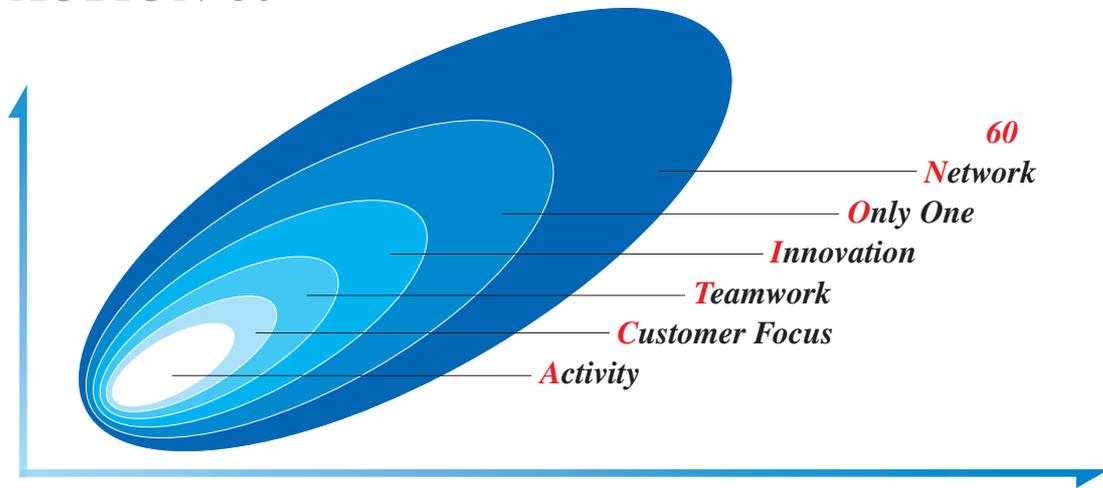
JEOLグループは、グループ経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を指針として、中期経営計画「Bright Plan 1000」(2001年度～2003年度)、「Focus Plan 2006」(2004年度～2006年度)に続き、2007年度から2009年度を対象とする中期経営計画「ACTION 60」を策定しました。

「ACTION 60」の基本方針として、技術戦略、生産戦略、営業・サービス戦略を中心に据え、更なる発展に向けた戦略の展開を図り、企業価値の向上に努めます。併せて経営基盤の強化を図り、どのような環境下においても安定的に収益を上げることが出来る企業体質を築いてまいります。

重要な戦略として、①研究開発力の強化、②走査電子顕微鏡(SEM)技術融合による半導体事業の強化、③ものづくりの合理化、④小型量販品の販売・サービス体制の強化、に取り組んでおります。また、市場の拡大が期待できるナノテク、ライフサイエンス、環境、情報通信の4分野に事業を注力して戦略の展開を図り、ACTION(行動)することにより、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に沿えるように目標達成を目指してまいります。



ACTION 60



「ACTION 60」という文字には、「行動する」という意味合いのほかに、それぞれ次のような思いが込められています。

- | | |
|-----------------------------------|-------------------------|
| A >>>Activity (活動性) | =活発に行動します |
| C >>>Customer Focus (顧客志向) | =お客様を大切にします |
| T >>>Teamwork (チームワーク) | =JEOLグループ一丸となって対応します |
| I >>>Innovation (新機軸) | =新しい考えで変えていきます |
| O >>>Only One (オンリーワン) | =他社にはない製品とソリューションを提供します |
| N >>>Network (ネットワーク) | =グローバルネットワークを活かします |
| 60 >>>創立60周年 | =おかげさまで60年 |

Q 会社の対処すべき課題について

JEOLグループは、中期経営計画「ACTION 60」の事業目標を確実に達成するため、技術戦略、生産戦略、営業・サービス戦略を重点施策として実行し、経営マネジメントの側面からの体制整備・構築を推進し、改革を加速させてまいります。

- 技術・開発においては、完成度の高い製品の供給と戦略商品の市場導入の促進を図ります。
- 製品開発において市場のニーズを迅速に吸収できるよう、2009年4月、マーケット直結型の新しい組織を立ち上げました。具体的にはTEM (透過電子顕微鏡)、SEM (走査電子顕微鏡)、NMR (核磁気共鳴装置)等、製品別の事業ユニットを新設し、各事業ユニットに、製品の開発・設計・生産から営業・サービス担当者を配置することで、市場の動向を迅速に反映できる機動力の高い組織としました。新しい組織のもと「市場のものさし」に合った品質の高い装置を投入してまいります。
- 顧客満足度の最大化を目標として、これまでの装置販売を中心としたビジネスモデルに加え、消耗品・周辺機器の販売、受託分析、ノウハウ・関連技術の提供、保守サービス、コンサルテーション等、周辺ビジネスを取り込んだ事業を強化してまいります。その施策として、JEOLグループの製品・関連機器に係わる技術サービスの提供等を事業内容とする日本電子データム(株)を2009年7月1日付で吸収合併し、ナノテク、バイオ、ライフサイエンス、環境等の最先端分野でのソリューションビジネスの拡大を図ります。
- 生産面では、製品の品質改善によるトータルでのコスト改善に努め、工期短縮等により在庫削減を進めるとともに、山形クリエティブ(株)への生産移管により原価改善効果のスピードアップを図ります。
- JEOLグループの製品・関連機器に係わる部品・材料の調達等を事業内容とする日本電子アクティブ(株)を2009年7月1日付で吸収合併することにより、生産プロセス(資材・生産・物流)の集約化を図り、更なる原価削減を実行します。加えて、経営資源の集中および重複機能の排除により、グループ全体の最

適化、効率化を図ります。

- 拡大するBRICs市場に対応するため、同地域への経営資源の注力を図ります。

Q 株主還元、配当について

利益配分の基本方針につきましては、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うこととしています。

当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末での配当を1株当たり1円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり4円になります。

次期の配当につきましては、中間期での配当を1株当たり2円50銭、期末での配当を1株当たり2円50銭、年間での配当を5円とする予定であります。

Q 創立60周年について

JEOLグループは、おかげ様をもちまして2009年5月30日に創立60周年を迎えました。これもひとえに株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。今後とも一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ACTION 60

基本方針

「ACTION 60」は、技術戦略、生産戦略、営業・サービス戦略を中心に据えて更なる発展に向けて戦略の展開を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

併せて経営基盤の強化を図り、どのような環境下においても安定的に収益を上げることができる企業体質を築いてまいります。

重点戦略

技術戦略へACTION/

- 研究開発力の強化
- SEM技術融合による半導体事業の強化

生産戦略へACTION/

- ものづくりの合理化

営業・サービス戦略へACTION/

- 小型量販品の販売・サービス体制の強化

既存事業の強化へACTION/

- 医療・バイオ関連事業
- 半導体、成膜・薄膜関連事業
- 環境関連事業
- 理科学機器関連事業

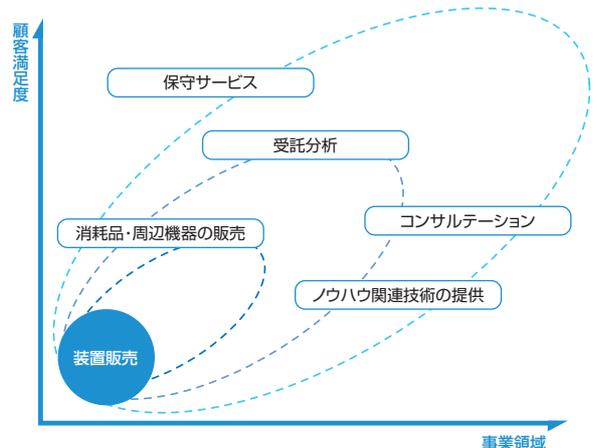


「研究開発力の強化」へ組織改革

2009年4月から、製品開発において市場のニーズを迅速に吸収できるよう、マーケット直結型の新しい組織を立ち上げました。具体的には、TEM(透過電子顕微鏡)、SEM(走査電子顕微鏡)、NMR(核磁気共鳴装置)など製品別の事業ユニットを新設し、各事業ユニットに、製品の開発・設計・生産から、営業・サービス担当者を配置することで、市場の動向を迅速に反映できる機動力の高い組織としました。新しい組織のもと、「市場のものさし」に合った品質の高い製品を数多く投入してまいります。

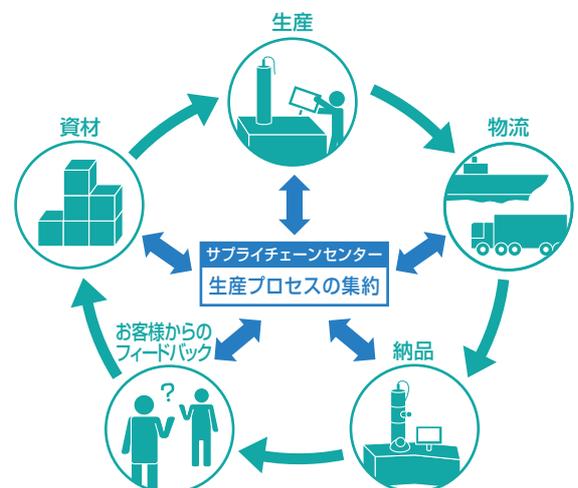
ソリューションビジネスの強化

顧客満足度の最大化を目標として、これまでの装置販売を中心としたビジネスモデルに加え、消耗品・周辺機器の販売、受託分析、ノウハウ・関連技術の提供、保守サービス、コンサルテーションなど周辺ビジネスを取り込んだ事業を強化します。JEOLグループの製品・関連機器に係わる技術サービスの提供などを事業内容とする日本電子データム(株)を2009年7月1日付で吸収合併し、ナノテク、バイオ、ライフサイエンス、環境などの最先端の科学技術分野でのソリューションビジネスの拡大を図ります。



ものづくりの合理化

JEOLグループの製品・関連機器に係わる部品・材料の調達などを事業内容とする日本電子アクティブ(株)を2009年7月1日付で吸収合併することにより、生産プロセス(資材、生産、物流)の集約化を図り、更なる原価削減を実行します。加えて、経営資源の集中および重複機能の排除により、グループ全体の最適化、効率化を推進し合理化を図ります。



産学官連携功労者表彰「文部科学大臣賞」を受賞

2008年6月14日(土)、国立京都国際会館で開催された第7回産学官連携推進会議において、京都工芸繊維大学 陣内浩司准教授および当社が、第6回産学官連携功労者表彰「文部科学大臣賞」を受賞しました。

この受賞は「コンピュータトモグラフィーと透過電子顕微鏡の組み合わせによる三次元ナノ構造を直接観察できる三次元電子顕微鏡の開発」と「ロッド状に試料を加工する新しいナノ加工技術の開発」を組み合わせることで、0.5nmという世界最高の空間分解能を達成したことが評価されたものです。



JEM-2200FS

日本臨床化学会「技術賞」を受賞

JEOLグループは「BioMajestyシリーズの開発と臨床検査への貢献」により、2008年度日本臨床化学会「技術賞」を受賞しました。

1996年発売のBM12に始まるBioMajestyシリーズは、現在、国内は1,300台以上、海外はADVIAシリーズとして2,400台以上が稼働しています。この間、1,200テスト/時のシングルマルチ分析ブロックを連結して比色項目を最大7,200テスト/時（電解質を含め最大9,000テスト/時）で測定するBM8000シリーズや、溶血操作を自動化して全自動でHbA1cを測定するBM9000シリーズなどシリーズラインナップを充実させ、病院、臨床検査センターなど、多くの施設に多目的にご利用いただいています。



JCA-BM6050

JCM-5000 “Neo Scope”の販売を開始

2008年東京発明展「東京都知事賞」を受賞

近年、メーカーにおける材料開発・加工技術の微細化に伴い、半導体をはじめとするエレクトロニクス業界等で微細加工による生産品の検査機として手軽に使える電子顕微鏡のニーズが高まっています。JCM-5000 “Neo Scope”は「どこでも、誰でも簡単操作」が可能な卓上型の走査電子顕微鏡です。小型・軽量で場所を選ばないコンパクトな設計で、初めての方でも短時間で操作ができます。また、高真空、低真空での観察が可能で、試料を前処理することなくダイレクトに観察することができます。



JCM-5000 “Neo Scope”

溶液中の細胞を観察できる走査電子顕微鏡を開発

—電子顕微鏡で、光学顕微鏡と同一視野内の細胞を高分解能で観察可能—

JEOLグループと独立行政法人産業技術総合研究所は共同で、山形県工業技術センターの協力のもと、大気圧のまま湿った試料や溶液中の試料を観察できる大気圧走査電子顕微鏡（Atmospheric Scanning Electron Microscope：ASEM）を開発しました。基礎生物学だけでなく、創薬や湿潤試料を扱う医療現場など様々な分野での活用が期待されています。



JASM-6200

JEOLグループは、電子顕微鏡をはじめとする最先端機器を世界市場で販売しており、製品の競争力強化のため、新製品を継続的に投入しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は5,644百万円で、事業の種類別セグメントの研究開発費は理科学機器が2,477百万円、産業機器が3,167百万円です。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は次のとおりです。

2008年5月

複合ビーム加工観察装置 JIB-4600Fの販売を開始

高分解能観察や高精度な断面解析・分析ニーズは高まっています。また、簡単に再現よくデータを取得できるニーズも高まっています。これらのニーズに対応した装置として、JIB-4600Fの販売を開始しました。



JIB-4600F

2008年5月

最新型サーマル電界放出形走査電子顕微鏡 JSM-7600Fの販売を開始

材料開発・加工技術の微細化に伴い、高分解能走査電子顕微鏡のニーズは高まっています。長年培った高分解能化の技術と分析の技術を融合し、専門性を軽減した最新のUsers Interface機能を搭載した装置としてJSM-7600Fの販売を開始しました。



JSM-7600F

2008年7月

新型汎用走査電子顕微鏡・新型分析走査電子顕微鏡 計8機種を同時発売

JSM-6510/6610シリーズは、従来の特長である高性能、コンパクト、省エネに加え、簡単に操作できる操作ナビゲーションシステムの搭載と画像処理機能を向上させた、あらゆるニーズに幅広く応えることができる高性能汎用走査電子顕微鏡です。



JSM-6510LA

2008年12月

自動分析装置 JCA-BM6070(1800テスト/時)の販売を開始

ご好評いただいているBioMajestyシリーズに、新たに高速大量分析を追求したJCA-BM6070を開発しました。高いコストパフォーマンスと簡便な操作性を実現しています。



JCA-BM6070

2009年1月

世界最高レベル感度のガスクロマトグラフ飛行時間質量分析計 JMS-T100GCVの販売を開始

JMS-T100GCの後継機種として、新たにJMS-T100GCVを開発しました。世界最高レベル感度、広質量範囲などの基本性能向上による正確で質の高い定性分析の実現に加え、チューニングアシスタント、EI/FI 共用イオン源(オプション)などの新機能追加で操作性も格段に向上しています。



JMS-T100GCV

2009年3月

究極の原子分解能分析電子顕微鏡 JEM-ARM200Fの販売を開始

照射系球面収差補正装置を標準搭載した透過電子顕微鏡 JEM-ARM200Fを開発しました。サブオングストロームの分解能と原子レベルの分析を可能とした世界最高水準の電子顕微鏡です。



JEM-ARM200F

大容量キャパシタ『プレムリス Premlis®』の発売について

市場開拓を目的にサンプル配付していましたが『プレムリス Premlis®』の内部抵抗などを大幅改善し、2008年11月より商品販売を開始しました。

ターゲットとなる主な市場は、太陽光発電など再生可能エネルギーを利用した自立系電源の蓄電システムやUPSなどの非常用電源、また急速充放電が可能で安全性が高いことから小型携帯機器用電源への適用に期待しています。



環境への取組み

JEOLグループ IMS方針

JEOLグループは、持続的発展の可能な循環型社会の実現に向けて、お客さま、地域住民の皆様、株主や行政の皆様などとともに共生する「地球企業市民」としての意識を持ち経営しております。

JEOLグループは経営理念のもとに、環境計測や分析機器などの商品やサービスの提供を通じ、地球環境改善に貢献できる事業活動を行います。

■環境保全活動の推進

IMSマネジメント委員会を軸にISO9001とISO14001を統合したマネジメントシステムを展開しています。また、EU（欧州連合）における廃電気・電子機器指令（WEEE）および電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令（RoHS）に対応すべく、グループでWEEE/RoHS対応委員会を設置し、取り組んでいます。

また、JEOLグループ製品の生産および修理工程で大気へ放出されるSF6ガスについては、すでに2005年度より実施している再生回収をより強化し、2008年4月より原則すべて回収するものとしています。

■超還元性水「ルミック®」の開発について

JEOLグループは、1995年に工業用洗剤として多用されていた塩素系有機溶剤（フロン・エタン）を全廃しました。

それに伴い、代替フロンの使用を開始し、さらに代替フロンに代わる環境にやさしく、人体にも安全な工業用洗剤「ルミック®」を開発するなど、環境への配慮に取り組んでいます。



(写真は家庭用向け試供品)

■「捨てちゃダメ」運動（通勤路美化運動）の展開

JEOLグループでは、会社から最寄り駅までの通勤路や会社周辺を定期的に清掃する運動を1994年から展開しています。

■昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画

JEOLグループは、近隣会社との環境情報を交換するため、2005年4月に設立された昭島市および同市内の企業が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に積極的に参画しています。

環境関連
ホームページ

URL <http://www.jeol.co.jp/envi/index.htm>

JEOLグループでは、環境への取組みをお知らせし、環境に関するあらゆる情報を広く提供するため、環境関連ホームページを充実させています。



CSR

■理科支援授業およびサイエンスキャンプの実施について

JEOLグループの60周年記念事業の一環として、これまで2007年12月から継続して近隣の小学校10校以上で理科支援授業を実施しました。

この特別授業は、JEOLグループから講師を派遣し、可搬型走査電子顕微鏡を使って、実際に生徒が植物の花粉などを観察する内容です。

今後も、より多くの生徒が科学に興味を持ってくれるよう願っています。

またJEOLグループでは、独立行政法人科学技術振興機構が主催する合宿型学習活動「サイエンスキャンプ」を2004年3月から実施しております。同キャンプでは、「ナノメートルの世界を覗く～ようこそ『電子で覗くナノメートルの世界』へ～」をテーマにJEOLグループの最先端の装置を使用し実習を行っています。

■財団法人 風戸研究奨励会について

風戸研究奨励会は1969年に当社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡ならびに関連装置の研究・開発および電子顕微鏡ならびに関連装置を用いた研究（医学、生物学、材料学、ナノテク、その他）の推進を目的として設立され、研究奨励金を贈呈しています。



ワールドワイドなネットワーク

海外事業所として、アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アジア地域など、世界30カ国以上に拠点を置き、現地セールスと万全のサービス体制を整えています。JEOL USA, INC. は1962年にボストンに設立以来、北南米の広大なテリトリーを隔々までカバーする営業・サービスのネットワークを築いています。ヨーロッパでは、海外1号機を納入(1956年)したフランスをはじめ、今日までに数多くのJEOL製品が納められ、各現地法人によるサービスサポート体制が確立しています。ヨーロッパでの現地法人も早くから設立され、フランス(1964年)を皮切りにイギリス、オランダ、スウェーデン、イタリア、ドイツに現地法人を置いています。

また、伸長しているBRICsをはじめとする新興市場においても、きめ細かい対応を図っています。

日本国内	法人名	生産	開発・設計	サービス	その他
	日本電子テクニクス(株)	●	●		
	日本電子ファインテック(株)	●	●		
	日本電子システムテクノロジー(株)		●		
	日本電子エンジニアリング(株)	●	●		
	日本電子テクノサービス(株)				●
	山形クリエイティブ(株)	●			
	アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)		●		
	○データムインスツルメンツ(株)			●	

無印：連結子会社

○：非連結子会社で持分法適用会社

*日本電子データム(株)と日本電子アクティブ(株)を2009年7月1日付で吸収合併しました。

海外	法人名	国	設立年	資本金	出資比率
	JEOL USA, INC.	アメリカ	1962	US\$ 15,060千	100%
	JEOL (EUROPE) SAS	フランス	1964	EUR 720千	100%
	JEOL (U.K.) LTD.	イギリス	1968	Stg. £400千	100%
	JEOL (EUROPE) B.V.	オランダ	1973	EUR 1,472千	100%
	JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.	スウェーデン	1973	S.Kr 3,160千	100%
	JEOL (GERMANY) GmbH	ドイツ	1997	EUR 511千	100%
	JEOL (ITALIA) S.p.A.	イタリア	1984	EUR 300千	100%
	JEOL ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1995	S.\$ 350千	100%
	JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.	台湾	1999	NT\$ 7,000千	100%
	○JEOL (AUSTRALASIA) PTY.LTD.	オーストラリア	1968	A.\$ 500千	(JEOL ASIA 100%)
	○JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコ	1991	MXP 650千	(JEOL USA 100%)
	○JEOL CANADA, INC.	カナダ	1993	C.\$ 100千	(JEOL USA 100%)
	○JEOL (MALAYSIA) SDN BHD	マレーシア	1995	RM 300千	(JEOL ASIA 100%)
	○北京創成技術有限公司	中国	2002	4,800万元	93.9%
	○JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.	中国	2006	US\$ 200千	(JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. 100%)
	○JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd.	中国	2007	US\$ 200千	100%
	●JEOL KOREA LTD.	韓国	1994	Won 600,000千	40%

無印 連結子会社

○ 非連結子会社で持分法適用会社

● 関連会社で持分法適用会社

代表取締役社長



栗原 権右衛門

代表取締役 兼副社長執行役員



平野 英明

取締役 兼専務執行役員



岩槻 正志

取締役 兼常務執行役員



斉藤 昌樹



多治見 正行



渋木 洋一



沢田 吉博

取締役 兼執行役員



福山 幸一

常勤監査役



泉山 禮佐



金子 光生

監査役



堀切 英武



植田 義昭

専務執行役員 末永 泰信

安武 和美

常務執行役員 石田 憲正

成瀬 幹夫

足達 多史

渡邊 慎一

二村 英之

執行役員 草野 博文 若宮 互

太田 恵士 森田 勉

上出 邦郎 中川 泰俊

鈴木 利仁 豊田 泰穂

(注記) 監査役 堀切英武および植田義昭の両氏は、社外監査役であります。

5年間の要約財務データ

日本電子株式会社及び連結子会社

2005年、2006年、2007年、2008年、2009年の3月31日に終了した1年間

会計年度	2009	2008	2007	2006	2005
売上高 (百万円)	83,872	93,889	101,776	93,291	85,914
理科学機器 (百万円)	35,803	39,090	64,364	58,502	60,083
産業機器 (百万円)	48,069	54,799	37,412	34,789	25,831
販売費及び一般管理費 (百万円)	27,529	29,372	28,755	26,912	25,205
営業利益 (百万円)	△2,794	2,154	5,313	2,013	1,985
経常利益 (百万円)	△2,734	1,952	5,183	1,913	1,629
当期純利益 (百万円)	△1,928	113	2,816	1,289	1,245
設備投資額〈資本的支出〉 (百万円)	3,527	6,118	3,092	3,192	3,775
理科学機器 (百万円)	1,333	1,911	1,698	1,514	1,485
産業機器 (百万円)	2,104	4,191	1,379	1,671	2,207
消去又は全社 (百万円)	90	16	15	7	83
減価償却費 (百万円)	3,642	2,923	2,672	2,583	2,622
研究開発費 (百万円)	5,644	6,486	5,984	5,223	4,436
理科学機器 (百万円)	2,477	2,809	3,830	3,641	3,416
産業機器 (百万円)	3,167	3,677	2,154	1,582	1,020
会計年度末					
資産合計 (百万円)	104,582	106,322	111,195	103,940	95,211
純資産合計 (百万円)	24,471	29,696	32,684	29,752	27,077
1株データ					
当期純利益 (円)	△24.63	1.42	35.50	16.25	16.24
純資産額 (円)	311.93	377.78	409.19	375.14	341.39
年間配当金 (円)	4.00	7.50	10.00	5.00	5.00
経営指標					
自己資本当期純利益率〈ROE〉(%)	△7.1	0.4	9.1	4.5	4.8
総資本利益率〈ROA〉(%)	△1.8	0.1	2.6	1.3	1.3

《事業の種類別セグメント情報》

JEOLグループは、「理科学機器」と「産業機器」の2つのセグメントにより事業を行っています。

財務分析

当期の概況

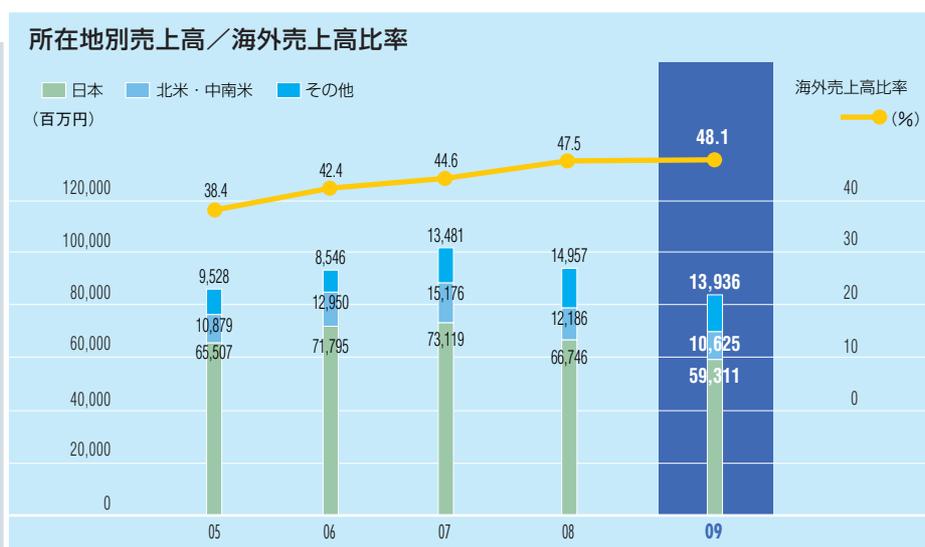
当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、企業収益の悪化、設備投資の低迷、個人消費の減少等、極めて厳しい状況で推移しました。また、海外でも米国の金融危機が欧州にも波及し、新興諸国を含め、世界的に景気の減速が鮮明となりました。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「ACTION 60」（2007年度～2009年度）の基本方針として技術戦略、生産戦略、営業・サービス戦略を中心に据え、企業価値の向上および経営基盤の強

化を図るとともに、受注・売上の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は83,872百万円（前期93,889百万円に比し10.7%減）となりました。

損益面におきましては、営業損失は2,794百万円（前期営業利益2,154百万円）、経常損失は2,734百万円（前期経常利益1,952百万円）、当期純損失は1,928百万円（前期当期純利益113百万円）となりました。



(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- ・北米・中南米・・・米国、カナダ、メキシコ
- ・その他・・・欧州、アジア、オーストラリア

セグメント情報

《事業の種類別セグメント情報》

①理科学機器

透過電子顕微鏡等の電子光学機器は、最先端分野での研究開発をはじめとして、材料開発、医学・生物学の基礎研究から品質管理等の幅広い分野で需要に応え、前期並みの受注を確保しましたが、売上は減少しました。

分析機器は、シェアの確保に努めましたが、市場環境は厳しく売上は減少しました。この結果、売上高は35,803百万円（前期比8.4%減）となりました。

②産業機器

走査電子顕微鏡等の計測検査機器は、景気後退の影響を受け、フィールドエミッション走査電子顕微鏡、汎用・分析走査電子顕微鏡とも売上は減少しました。

電子ビーム描画装置、医用関連機器の売上は、前期並みの売上を確保しましたが、光学薄膜や成膜関連向け電子銃・電源は、景気後退の影響を受け、売上は減少しました。

この結果、売上高は48,069百万円（前期比12.3%減）となりました。

〔主な営業品目〕

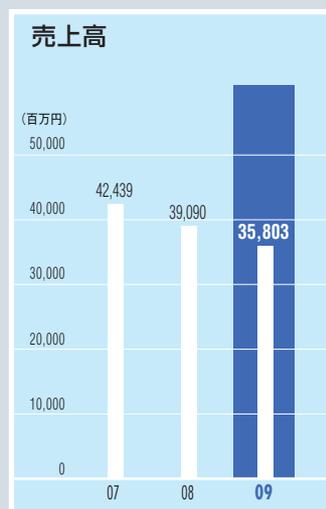
理科学機器

<電子光学機器>

透過電子顕微鏡、エネルギーフィルタ電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、オージェマイクロプローブ、光電子分光装置、電子顕微鏡周辺機器

<分析機器>

核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計、飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計、ポータブルガスクロマトグラフ、ガスモニタ分析装置



《所在地別セグメント情報》

①日本

理科学機器については、電子光学機器、分析機器とも売上は減少しました。

産業機器については、電子ビーム描画装置、医用関連機器装置は前期並みの売上を確保しましたが、走査電子顕微鏡等の計測検査機器、光学薄膜や成膜関連向け電子銃・電源の売上は減少しました。

この結果、売上高は59,311百万円（前期比11.1%減）となりました。

②北米・中南米

電子顕微鏡を中心に売上の確保に努めましたが、急激な円高の進行もあり売上は伸び悩みました。

この結果、売上高は10,625百万円（前期比12.8%減）となりました。

③その他

欧州、東南アジア地域とも電子顕微鏡を中心に前期並みの売上を確保しました。

この結果、売上高は13,936百万円（前期比6.8%減）となりました。

〔主な営業品目〕

産業機器

<計測検査機器>

走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、走査形プローブ顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、クロスセクションポリリッシャ、イオンスライサ、ウエハプロセス評価装置、マスク観察走査顕微鏡、半導体故障解析装置、蛍光X線分析装置、ハンドヘルド蛍光X線分析計

<半導体関連機器>

電子ビーム描画装置（可変成形電子ビーム描画）、電子ビーム描画装置（スポットビーム描画）

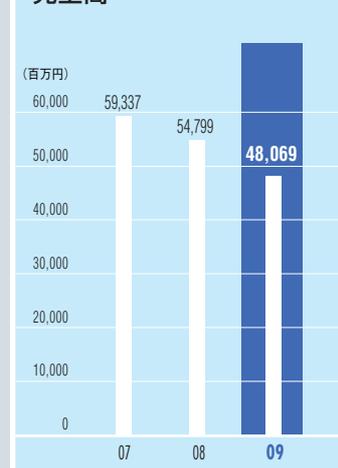
<産業機器>

電子ビーム蒸着用電子銃・電源、直進形電子銃・電源、内蔵形プラズマ銃・電源、プラズマ発生用高周波電源、高周波誘導熱プラズマ装置

<医用機器>

自動分析装置、検体搬送システム、臨床検査情報処理システム、全自動アミノ酸分析機

売上高



営業利益、当期純利益

売上総利益は、売上高の減少、円高の影響、市場価格の低迷等により、前期比21.5%減の24,735百万円となりました。

研究開発費は、研究開発の効率化を図り、開発対象の厳選を行った結果、売上高の6.7%にあたる5,644百万円（前期比13.0%減）となりました。研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、グループ全体で経費削減に努め、前期比4.4%減の21,884百万円となりましたが、売上総利益の悪化の影響が大きく、営業損失は前期から4,948百万円減の2,794百万円となりました。

税金等調整前当期純損失は前期比4,711百万円減

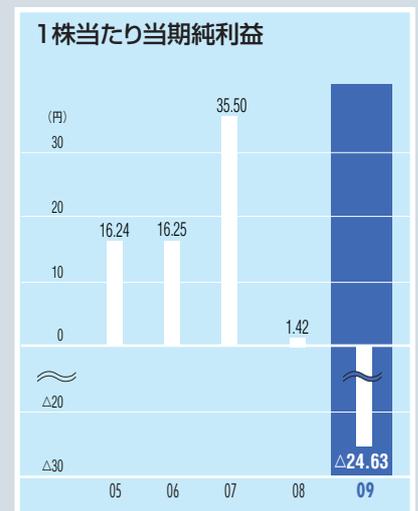
の3,063百万円となり、当期純損失は前期より2,041百万円減の1,928百万円となりました。その結果1株当たり当期純損失は24円63銭となりました。

財政状態

当期末の総資産は前期より1,739百万円減少の104,582百万円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は2,643百万円となりました。これは主に売上債権の減少があったものの棚卸資産の増加、仕入債務の減少および法人税等の支払等により減少したものであります。



投資活動による資金の減少は4,481百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動による資金の増加は7,669百万円となりました。これは主に借入金および社債発行による資金調達および配当金の支払い等によるものであります。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、巨額の財政出動を中心とした景気支援策が一定の効果をもたらすことが期待されるものの、先行き不透明であり、楽観できない状況が続くものと予想されます。

このような情勢下、JEOLグループは、事業構造改

革として、労務費・経費の削減、設備投資・研究開発の厳選等を行っており、継続的かつ抜本的なコスト構造の見直しに取り組んでおります。

また、中期経営計画「ACTION 60」の諸施策を強力に推進し、受注・売上の確保とともに原価改善を確実に実施し、企業価値の向上に向け努力してまいります。

2010年3月期の連結業績予想といたしまして、売上高82,000百万円（前期比2.2%減）、営業利益800百万円（前期営業損失2,794百万円）、経常利益800百万円（前期経常損失2,734百万円）、当期純利益は300百万円（前期当期純損失1,928百万円）を見込んでおります。



連結貸借対照表

(2009年3月31日及び2008年3月31日現在)

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2009	2008	2009
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 9,038	¥ 9,164	\$ 92,034
定期預金	206	107	2,099
売上債権			
受取手形	1,318	1,748	13,425
売掛金	18,839	22,176	191,843
非連結子会社及び関連会社に対する売上債権	783	820	7,973
その他	553	482	5,635
貸倒引当金	(259)	(154)	(2,634)
棚卸資産(注記 4)	40,079	37,828	408,135
繰延税金資産(注記 8)	2,463	2,401	25,083
前払費用その他	1,428	1,695	14,534
流動資産合計	74,448	76,267	758,127
有形固定資産(注記 5):			
土地	1,498	1,445	15,255
建物及び構築物	19,117	18,989	194,674
機械装置及び運搬具	3,593	3,732	36,592
工具・器具及び備品	17,916	15,962	182,440
リース資産	167		1,701
建設仮勘定	879	775	8,953
合計	43,170	40,903	439,615
減価償却累計額	(27,844)	(25,164)	(283,540)
有形固定資産合計	15,326	15,739	156,075
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記 3, 5)	5,136	7,441	52,298
非連結子会社及び関連会社株式	1,353	1,553	13,776
ソフトウェア	215	307	2,188
繰延税金資産(注記 8)	5,350	2,393	54,480
その他	2,754	2,622	28,049
投資その他の資産合計	14,808	14,316	150,791
資産合計	¥ 104,582	¥ 106,322	\$ 1,064,993
連結財務諸表注記参照			

負債及び純資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2009	2008	2009
流動負債:			
短期借入金 (注記 5)	¥ 21,091	¥ 15,800	\$ 214,772
1年内返済予定の長期借入金 (注記 5)	2,960	1,960	30,146
1年内返済予定の社債 (注記 5)	1,281	460	13,045
1年内返済予定の転換社債型新株予約権付社債 (注記 5)	4,588		46,721
1年内返済予定のリース債務 (注記 5)	36		363
仕入債務:			
支払手形	10,796	12,327	109,935
買掛金	6,023	6,888	61,338
非連結子会社及び関連会社に対する仕入債務	54	166	547
その他	1,152	1,549	11,735
未払法人税等	444	750	4,523
前受金	5,790	5,881	58,965
賞与引当金	835	1,159	8,506
その他の流動負債 (注記 5, 8)	4,653	5,654	47,377
流動負債合計	59,703	52,594	607,973
固定負債:			
社債 (注記 5)	7,019	4,510	71,472
転換社債型新株予約権付社債 (注記 5)		6,000	
長期借入金 (注記 5)	5,961	5,999	60,700
リース債務 (注記 5)	145		1,481
退職給付引当金 (注記 6)	6,105	6,374	62,164
役員退職慰労引当金 (注記 6)	855	689	8,707
その他の固定負債 (注記 5, 8)	323	460	3,302
固定負債合計	20,408	24,032	207,826
偶発債務 (注記 11, 12, 13)			
純資産 (注記 7, 15):			
資本金 (普通株式)			
発行可能株式総数200,000,000株	6,740	6,740	68,635
発行済株式総数79,365,600株 (2009年、2008年)			
資本剰余金	6,346	6,346	64,628
利益剰余金	13,570	15,895	138,188
その他有価証券評価差額金	335	2,030	3,410
繰延ヘッジ損益	(88)	142	(901)
為替換算調整勘定	(1,949)	(1,043)	(19,845)
自己株式: 1,068,989株 (2009年)、1,062,355株 (2008年)	(531)	(528)	(5,406)
合計	24,423	29,582	248,709
少数株主持分	48	114	485
純資産合計	24,471	29,696	249,194
負債及び純資産合計	¥ 104,582	¥ 106,322	\$ 1,064,993

連結株主資本等変動計算書

(2009年3月31日及び2008年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位：千株					単位：百万円					
	普通株式 発行済株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 利益	為替換算 調整勘定	自己株式	計	少数株主 持分	純資産 合計
2007年4月1日現在	79,366	¥6,740	¥6,346	¥16,786	¥3,127	¥ (1)	¥ (506)	¥ (41)	¥32,451	¥233	¥32,684
当期純利益				113					113		113
配当金:											
配当金 (一株当たり6.5円)				(515)					(515)		(515)
中間配当金 (一株当たり5.0円)				(397)					(397)		(397)
在外子会社退職給付債務処理額				(92)					(92)		(92)
自己株式の取得								(487)	(487)		(487)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					(1,097)	143	(537)		(1,491)	(119)	(1,610)
2008年3月31日現在	79,366	6,740	6,346	15,895	2,030	142	(1,043)	(528)	29,582	114	29,696
在外子会社の会計処理変更に伴う増減(注記 2 b)				(5)					(5)		(5)
当期純損失				(1,928)					(1,928)		(1,928)
配当金:											
配当金 (一株当たり2.5円)				(196)					(196)		(196)
中間配当金 (一株当たり2.5円)				(196)					(196)		(196)
自己株式の取得								(3)	(3)		(3)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					(1,695)	(230)	(906)		(2,831)	(66)	(2,897)
2009年3月31日現在	79,366	¥6,740	¥6,346	¥13,570	¥ 335	¥ (88)	¥ (1,949)	¥ (531)	¥24,423	¥ 48	¥24,471

	単位：千米ドル(注記 1)										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 利益	為替換算 調整勘定	自己株式	計	少数株主 持分	純資産 合計	
2008年3月31日現在	\$68,635	\$64,628	\$161,864	\$20,674	\$1,446	\$(10,622)	\$(5,385)	\$301,240	\$1,158	\$302,398	
在外子会社の会計処理変更に伴う増減(注記 2 b)			(50)					(50)		(50)	
当期純損失			(19,638)					(19,638)		(19,638)	
配当金:											
配当金 (一株当たり0.02米ドル)			(1,994)					(1,994)		(1,994)	
中間配当金 (一株当たり0.02米ドル)			(1,994)					(1,994)		(1,994)	
自己株式の取得							(21)	(21)		(21)	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				(17,264)	(2,347)	(9,223)		(28,834)	(673)	(29,507)	
2009年3月31日現在	\$68,635	\$64,628	\$138,188	\$ 3,410	\$(901)	\$(19,845)	\$(5,406)	\$248,709	\$ 485	\$249,194	

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

(2009年3月31日及び2008年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期(純損失)純利益	¥(3,063)	¥ 1,648	\$(31,190)
調整項目:			
法人税等の支払額	(1,015)	(2,749)	(10,336)
減価償却費	3,642	2,923	37,085
固定資産除売却損－純額	23	36	230
投資有価証券評価損	265	39	2,702
持分法による投資利益	(72)	(80)	(728)
資産及び負債の増減額			
売上債権の減少額	2,933	1,297	29,871
棚卸資産の増加額	(4,236)	(2,816)	(43,132)
仕入債務の減少額	(1,367)	(1,003)	(13,925)
前受金の増加額(減少額)	484	(404)	4,926
賞与引当金の減少額	(313)	(318)	(3,185)
退職給付引当金の減少額	(221)	(158)	(2,248)
役員退職慰労引当金の増加額	166	81	1,690
その他－純額	131	113	1,330
修正合計	420	(3,039)	4,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	(2,643)	(1,391)	(26,910)
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の増加額(減少額)	(123)	263	(1,255)
投資有価証券の取得による支出	(609)	(572)	(6,200)
投資有価証券の売却による収入		52	
有形固定資産の売却による収入	36	12	371
有形固定資産の取得による支出	(3,307)	(3,953)	(33,680)
無形固定資産の取得による支出	(224)	(351)	(2,285)
その他－純額	(254)	(821)	(2,581)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,481)	(5,370)	(45,630)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増加額－純額	5,291	2,467	53,876
長期借入れによる収入	3,000	1,126	30,550
長期借入金の返済による支出	(2,037)	(2,115)	(20,739)
社債の発行による収入	3,962	3,720	40,348
社債の償還による支出	(721)	(2,330)	(7,337)
転換社債の償還による支出	(1,412)		(14,379)
自己株式の取得による支出		(485)	
配当金の支払額	(393)	(910)	(4,006)
その他－純額	(21)	(18)	(222)
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,669	1,455	78,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	(671)	(622)	(6,836)
現金及び現金同等物の減少額－純額	(126)	(5,928)	(1,285)
現金及び現金同等物の期首残高	9,164	15,092	93,319
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 9,038	¥ 9,164	\$ 92,034
連結財務諸表注記参照			

連結財務諸表注記

(2009年3月31日及び2008年3月31日に終了する連結会計年度)

1. 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しており、会計処理及び開示基準の一部について国際財務報告基準とは異なっている点があります。

連結財務諸表を作成するに当たって、日本国外の読者にとって理解しやすいように、日本における表示区分を一部組替えております。2009年3月31日現在における連結財務諸表の表示にあわせて、2008年3月31日現在における連結財務諸表の表示を組替再表示しております。

当連結財務諸表は、当社が所在し、運営されている国の通貨である日本円で作成されたものであります。円金額の米ドルへの換算額が表示されておりますが、これは日本国以外の読者の便宜のために表示してあるもので、2009年3月31日の概算の為替相場である1米ドル当たり98.2円で換算しております。この換算は、上記又は他の為替相場によって日本円金額を米ドル金額へ転換できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結方針

連結財務諸表には当社及び当社の重要な子会社18社（以下、「当社グループ」）を連結しております。非連結子会社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。支配力基準又は影響力基準に基づき、当社が直接的又は間接的に支配する会社を連結し、当社が重要な影響力を有する会社に持分法を適用しております。

8社（2008年は7社）の非連結子会社と2社の関連会社への投資は、持分法によっております。

のれんは、獲得した子会社の株式取得日における純資産額と取得原価の差額であります。のれんは、その投資の効果が及び期間（5年間）の均等償却を行っております。但し、金額が少額な場合は発生年度に全額償却しております。

当社及び連結子会社間の重要な債権債務及び内部取引は連結上消去しております。内部取引により生じた重要な未実現利益も消去しております。

b. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する統一

日本における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、在外子会社の所在地国の会計基準において認められている会計処理が明らかに合理的でないときを除き、在外子会社の財務諸表を利用することができます。

2006年5月17日、企業会計基準委員会は実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。対応報告は以下の指示をしております。

- 1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する必要があります。
- 2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会

計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる。

- 3) 但し、以下の場合については重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正する必要がある。

- ① のれんの償却
- ② 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- ③ 研究開発費の支出時費用処理
- ④ 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- ⑤ 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- ⑥ 少数株主損益の会計処理

2008年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されますが、早期適用することも認められております。

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

c. 現金及び現金同等物

現金同等物とは、容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含んでおります。

d. 棚卸資産

2006年7月、企業会計基準委員会は企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表しました。この会計基準は2008年4月1日以降に開始する事業年度から適用されますが、早期適用することも認められております。

この基準では、販売目的で保有する正常営業循環過程にある棚卸資産を取得原価と正味売却価額（売却から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものをいう）の低い方で評価することが求められています。一定の場合には正味売却価額に代わり再調達原価によることができます。

当社及び国内連結子会社は、2008年4月1日より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この影響により、当連結会計年度の税金等調整前当期（純損失）純利益が278百万円（2,839千米ドル）だけ減少しております。

e. 投資有価証券

すべての有価証券はその他有価証券として区分され、決算日の市場価格等に基づく時価で評価し、評価差額は全部純資産直入法により処理されております。売却原価は移動平均法により算定されております。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によっております。時価又は実価が著しく下落し、回復の可能性がないと判断した投資有価証券については、減損処理を行っております。

f. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。有形固定資産の減価償却は、当社及び国内子会社は使用見込み期間における定率法によっております。また、海外連結子会社

は主に定額法によっております。耐用年数は、建物及び構築物は7年から65年、工具・器具及び備品は2年から15年であります。

リース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

g. 長期性資産

新会計基準は、企業に対して、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象がある場合には、固定資産の減損を認識するかどうかの判定をすることを求めています。資産又は資産グループの帳簿価額が、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローを超えている場合には、減損損失を認識します。減損損失は、資産の継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引後キャッシュ・フローの総額もしくは正味売却価額のいずれか高い方と帳簿価額を比較して算定されます。

h. ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき償却しております。自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

i. 退職年金制度及び一時金制度

当社及び連結子会社数社では、退職した60歳以上の従業員に対し、退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用しております。年金の支払のための資金は外部の受託者に信託しております。

2000年4月1日より、当社及び国内連結子会社は退職給付に係る会計基準を適用し、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

会計基準変更時差異6,981百万円については、2000年4月において、当社はその他有価証券3,601百万円を退職給付信託として設定し、3,201百万円の信託設定益を計上しております。この信託株式は年金資産と認められます。残額の3,380百万円（33,733千米ドル）については、15年による均等額を費用処理しております。

当社及び国内連結子会社の役員退職慰労引当金は、取締役、執行役員及び監査役が貸借対照表日に退職したと仮定した場合の要支給額を計上しております。

j. 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しております。

k. リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており

ましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

l. 法人税等

未払法人税等は、連結損益計算書における税金等調整前当期純利益に基づいて計上しております。税効果の認識は、会計上の資産又は負債の金額と税務上の資産又は負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上する資産負債法によっております。

繰延税金資産負債額は、一時差異に対して現在制定されている税法を適用し、算出しております。

m. 外貨建取引の換算方法

すべての短期及び長期の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の為替相場で換算し、換算差額は為替予約によりヘッジされているものを除き、損益として処理しております。

n. 外貨建財務諸表の換算

海外子会社の貸借対照表項目のうち株主資本以外は連結決算日の為替相場によって円貨に換算し、株主資本は取得時の為替相場で換算しております。

これらの換算の結果生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部に計上しております。

海外子会社の収益及び費用は期中平均相場で円貨に換算しております。

o. デリバティブ取引とヘッジ会計

当社グループは為替変動リスク及び金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。当社グループは為替変動リスクヘッジ及び金利変動リスクヘッジのために為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。当社グループでは投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

ヘッジ目的のデリバティブ損益は、ヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関関係があり、その後もその有効性が継続する場合には、ヘッジ取引終了時まで繰り延べることとなります。

予定取引の為替予約取引及び通貨スワップ取引は時価評価されますが、評価損益は取引終了時まで繰り延べられます。

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、時価評価せず、スワップ契約に基づく金銭の受払いの純額を支払利息に加減しております。

p. 一株当たり情報

一株当たり当期純利益は、普通株主に係る当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除して算定されております。

潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、転換社債型新株予約権付社債が普通株式に転換されたと仮定した場合の潜在的な希薄化を反映しております。普通株式の潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、発行済転換社債型新株予約権付社債が期首にすべて転換されたと仮定し、税金相当額を控除した支払利息を調整して算定しております。

連結損益計算書の一株当たり配当金は各連結会計年度に係る配当金であり、決算日以降に支払われる期末配当金が含まれております。

3. 投資有価証券

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在の投資有価証券は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
固定資産			
市場性のある株式	¥5,054	¥7,369	\$51,462
市場性のない株式	82	72	836
合計	¥5,136	¥7,441	\$52,298

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在の投資有価証券の取得価額及び時価は以下のとおりであります。

	単位：百万円			
	取得価額	評価益	評価損	時価
2009年3月31日現在				
その他有価証券:				
株式	¥4,514	¥1,536	¥996	¥5,054
2008年3月31日現在				
その他有価証券:				
株式	¥4,181	¥3,678	¥490	¥7,369

	単位：千米ドル			
	取得価額	評価益	評価損	時価
2009年3月31日現在				
その他有価証券:				
株式	\$45,966	\$15,645	\$10,149	\$51,462

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在の、時価のないその他有価証券は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
その他有価証券－株式	¥82	¥72	\$836
合計	¥82	¥72	\$836

4. 棚卸資産

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
製品	¥18,254	¥15,906	\$185,890
仕掛品	18,641	15,601	189,823
材料	3,184	6,321	32,422
合計	¥40,079	¥37,828	\$408,135

5. 短期借入金及び長期債務

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在の短期借入金は、手形借入及び当座借越から構成されております。2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ2.4%及び3.5%となっております。

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在の長期債務は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
2011年満期無担保金利1.42%円建社債	¥ 500	¥500	\$ 5,092
2012年満期無担保金利1.36%円建社債	600	800	6,110
2012年満期無担保金利1.40%円建社債	700	900	7,128
2012年満期無担保金利1.50%円建社債	500	500	5,092
2012年満期無担保金利1.24%円建社債	210	270	2,139
2013年満期無担保金利1.29%円建社債	2,000	2,000	20,367
2013年満期無担保金利1.35%円建社債	1,800		18,330
2013年満期無担保金利1.11%円建社債	490		4,985
2014年満期無担保金利1.07%円建社債	1,000		10,183
2014年満期無担保金利1.35%円建社債	500		5,092
2009年満期無担保無利息円建転換社債型新株予約権付社債	4,588	6,000	46,721
2014年までに順次期日が到来し、金利は1.20%から6.09%の範囲である銀行借入:			
担保付借入	3,420	3,230	34,827
無担保借入	5,501	4,730	56,018
リース債務	181	2	1,844
合計	21,990	18,932	223,928
うち、1年内返済予定額	(8,865)	(2,423)	(90,275)
長期債務 (1年内返済予定額を除く)	¥13,125	¥16,509	\$133,653

2009年満期無担保無利息円建転換社債型新株予約権付社債は2005年8月8日以後、2009年7月10日までの間、普通株式に転換可能であります。2009年3月31日現在残存する無担保無利息円建転換社債型新株予約権付社債がすべて転換されると当社普通株式7,004,580株が発行されます。2009年3月31日現在、転換価格は655円であります。無担保無利息円建転換社債型新株予約権付社債の転換価格は、株式分割等の一定の事由が生じた場合に調整されます。無担保無利息円建転換社債型新株予約権付社債は、特定の事象が生じた場合に当社の請求により満期日前に残存社債の全額を額面金額の100%から104%の範囲の価額で繰上げ償還されることがあります。

当社は毎決算期末及び毎中間決算期末の時点における純資産額を13,813百万円（140,662千米ドル）以上に維持しなければなりません。2009年3月31日現在、当社はこの要件を満たしております。

2009年3月31日現在における長期債務（ファイナンス・リースを除く）の連結会計年度別返済予定額は、次のとおりであります。

期末日3月31日	単位：百万円	単位：千米ドル
2010	¥ 8,829	\$ 89,911
2011	2,742	27,920
2012	4,901	49,909
2013	4,006	40,795
2014	1,331	13,549
2015	0	0
合計	¥21,809	\$222,084

2009年3月31日現在の短期借入金6,638百万円（67,597千米ドル）、1年内返済予定の長期借入金230百万円（2,342千米ドル）、長期借入金3,190百万円（32,485千米ドル）及びその他の流動負債に含まれる預り金59百万円（599千米ドル）、その他の固定負債に155百万円（1,576千米ドル）含まれている預り金に対する担保資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
土地	¥ 632	\$ 6,431
建物及び構築物－帳簿価額	3,587	36,527
機械装置及び運搬具－帳簿価額	4	40
投資有価証券	2,926	29,798
合計	¥7,149	\$72,796

上記の他、当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠（コミットメントライン）9,000百万円（91,650千米ドル）を設定しております。当社は毎決算期末及び毎中間決算期末の時点における純資産額を前期末の純資産額又は2008年3月末の純資産額のいずれか大きい金額の75%以上に維持しなければなりません。2009年3月31日現在、当社はこの要件を満たしております。

6. 退職金及び退職年金制度

当社及び連結子会社数社では、従業員、取締役、執行役員及び監査役の退職金制度を設けております。海外子会社数社においても、退職金制度を設けております。

従業員は退職時の給与水準、勤続年数及びその他の要因によって退職一時金の受給資格を取得します。退職金は当社又は連結子会社から一時金として、又は年金資産から年金として支払われます。従業員は会社都合の場合、定年、死亡又は定年前の特別な事情による自発的退職の場合には、より多くの退職金を受け取る権利があります。

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在の退職給付債務は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
退職給付債務	¥(16,592)	¥(17,684)	\$(168,962)
年金資産	5,873	8,534	59,811
未認識数理計算上の差異	4,053	2,495	41,276
会計基準変更時差異の未処理額	1,347	1,587	13,717
未認識過去勤務債務	69	8	698
前払年金費用	(855)	(1,314)	(8,704)
退職給付引当金	¥ (6,105)	¥ (6,374)	\$(62,164)

2009年3月31日終了連結会計年度及び2008年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
勤務費用	¥995	¥1,036	\$10,137
利息費用	350	370	3,560
期待運用収益	(228)	(329)	(2,322)
数理計算上の差異の費用処理額	405	280	4,125
会計基準変更時差異の費用処理額	240	250	2,442
過去勤務債務の費用処理額	7	2	68
退職給付費用	¥1,769	¥1,609	\$18,010

上記退職給付費用以外に、2009年3月31日終了連結会計年度及び2008年3月31日終了連結会計年度にそれぞれ215百万円（2,188千米ドル）及び197百万円の加給金を退職金として計上しております。

2009年3月31日終了連結会計年度及び2008年3月31日終了連結会計年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりであります。

	2009	2008
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

役員退職慰労金は、会社法に基づいて、株主総会の承認を得て支払われます。

7. 純資産

2006年5月1日以降、日本の会社は会社法に従わなければなりません。会社法は2006年5月1日以降及び2006年5月1日以降終了事業年度に生じた事象、取引に適用されます。旧商法からの重要な改正点は以下のとおりであります。

a. 配 当

会社法では定時株主総会での決議による配当に加えて、事業年度中のいつでも配当を実施することができます。以下の要件（①取締役会の設置、②会計監査人の設置、③監査役会の設置、④取締役の任期をその選任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとしていること）をすべて満たす会社においては、定款に記載することにより事業年度中回数制限なく取締役会決議により配当を行うことができます。

取締役会決議で中間配当を実施する旨を定款で規定することもできます。会社法では配当、自己株式の取得については配当可能利益の範囲内で認められますが、配当後の純資産額を300万円以上に維持する必要があります。

b. 資 本

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%になるまで、配当の10%を利益剰余金の内訳である利益準備金もしくは、資本剰余金の内訳である資本準備金として積み立てることとなりました。会社法では資本準備金と利益準備金の合計金額を制限なく配当原資とすることができます。また、会社法では、株主総会の決議によって一定の条件の下に純資産の部の計数を変動させることができます。

c. 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議により自己株式を取得すること及び処分することを認めています。但し、自己株式取得額は、剰余金の分配可能額を超えることはできません。

会社法は、旧商法下では負債に計上されていた新株予約権を純資産の部に独立掲記しています。

また、会社法では自己株式及び自己新株予約権を購入できる旨を規定し、自己新株予約権は純資産の部の新株予約権に独立掲記するか、控除することとしています。

8. 法人税等

当社及び国内子会社は、日本の国税及び地方税を課されますが、これらの法定実効税率は、2009年3月31日終了連結会計年度及び2008年3月31日終了連結会計年度は40.7%となっております。

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在における繰延税金資産・負債となっている主な一時差異及び繰越欠損金の税効果は、以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産（流動）			
賞与引当金損金不算入額	¥ 325	¥ 459	\$ 3,311
開発研究費損金不算入額	585	474	5,960
未払事業税損金不算入額	26	18	262
棚卸資産未実現利益	226	271	2,297
棚卸資産評価損損金不算入額	702	583	7,149
繰越欠損金	246	386	2,510
その他	539	492	5,487
評価性引当額	(5)	(2)	(54)
合計	2,644	2,681	26,922
繰延税金負債（流動）	(181)	(280)	(1,839)
繰延税金資産（流動）の純額	¥ 2,463	¥ 2,401	\$ 25,083

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産（固定）			
ソフトウェア償却損金算入限度超過額	¥ 1,058	¥ 1,017	\$ 10,777
投資有価証券評価損損金不算入額	263	279	2,682
退職給付費用損金不算入額	2,310	2,218	23,527
役員退職慰労引当金損金不算入額	349	282	3,556
税務上の繰越欠損金	2,108	323	21,466
その他	421	385	4,268
評価性引当額	(711)	(592)	(7,237)
合計	5,798	3,912	59,039
繰延税金負債（固定）	(448)	(1,519)	(4,559)
繰延税金資産（固定）の純額	¥ 5,350	¥ 2,393	\$ 54,480
繰延税金負債（流動）			
前受金益金算入額	¥ (53)	¥ (52)	\$ (537)
その他	(131)	(233)	(1,334)
合計	(184)	(285)	(1,871)
繰延税金資産（流動）	181	280	1,839
繰延税金負債（流動）の純額	¥ (3)	¥ (5)	\$ (32)
繰延税金負債（固定）			
その他有価証券評価差額金	¥ (205)	¥ (1,158)	\$ (2,085)
関係会社剰余金に係る税効果	(166)	(278)	(1,690)
その他	(126)	(144)	(1,276)
合計	(497)	(1,580)	(5,051)
繰延税金資産（固定）	448	1,519	4,559
繰延税金負債（固定）の純額	¥ (49)	¥ (61)	\$ (492)

2009年3月31日終了連結会計年度及び2008年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主要な項目別内訳は以下の通りであります。

	単位：%	
	当連結会計年度 (2009年3月31日現在)	前連結会計年度 (2008年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	40.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	(4.0)	8.5
住民税均等割	(0.9)	1.6
棚卸資産の未実現消去による項目	2.7	26.6
海外子会社との実効税率の差	3.7	6.8
評価性引当額	(3.8)	7.4
その他	(3.4)	6.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0 %	97.6 %

2009年3月31日現在、子会社数社には将来における課税所得に対し相殺可能である税務上の繰越欠損金が総額で約5,788円(58,939千円)あります。

繰越欠損金は将来の課税所得との相殺を行わなければ、2012年以降に失効します。

9. 研究開発費

2009年3月31日終了連結会計年度及び2008年3月31日終了連結会計年度において、費用処理した研究開発費の金額は、それぞれ5,644百万円(57,475千円)及び6,486百万円です。

10. 関係会社間取引

2009年3月31日終了連結会計年度及び2008年3月31日終了連結会計年度の非連結子会社及び関連会社との取引は、以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千円
	2009	2008	2009
売上高	¥2,740	¥2,726	\$27,902
仕入高	171	225	1,741
販売費及び一般管理費	169	202	1,721

11. リース取引

当社グループは機械装置、コンピュータ機器、事務所及びその他資産をリースしております。

当社の選択又は期限切れにより解約可能である事務所等の賃借料総額は、2009年3月31日終了連結会計年度及び2008年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ1,805百万円(18,377千円)及び1,839百万円あります。これにはファイナンス・リースの支払リース料がそれぞれ163百万円(1,664千円)及び268百万円含まれております。

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在の長期リース債務は、次のとおりであります。

期末日3月31日	単位：百万円	単位：千円
2010	¥ 36	\$ 363
2011	36	364
2012	36	364
2013	27	282
2014	15	154
2015	31	317
合計	¥181	\$1,844

注記2kに記載のとおり、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する2009年3月31日終了連結会計年度及び2008年3月31日終了連結会計年度の情報、すなわちリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及び利息相当額は、以下の通りであります。

2009年3月31日終了連結会計年度	単位：百万円				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	¥7	¥80	¥279	¥214	¥580
減価償却累計額相当額	6	26	205	162	399
期末残高相当額	¥1	¥54	¥74	¥52	¥181

2008年3月31日終了連結会計年度	単位：千円				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	\$69	\$820	\$2,836	\$2,183	\$5,908
減価償却累計額相当額	60	267	2,087	1,650	4,064
期末残高相当額	\$ 9	\$553	\$ 749	\$ 533	\$1,844

2008年3月31日終了連結会計年度	単位：百万円				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	¥7	¥84	¥672	¥393	¥1,156
減価償却累計額相当額	5	24	475	292	796
期末残高相当額	¥2	¥60	¥197	¥101	¥ 360

未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
1年内	¥105	¥142	\$1,069
1年超	191	270	1,942
合計	¥296	¥412	\$3,011

減価償却費相当額及び支払利息相当額は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
減価償却費相当額	¥121	¥191	\$1,235
支払利息相当額	16	18	159
合計	¥137	¥209	\$1,394

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法は、それぞれ定率法及び利息法によっております。これらは連結損益計算書には計上されておられません。

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在、リース資産に関する減損損失についての記載はありません。

2009年3月31日現在及び2008年3月31日現在、解約不能のオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
1年内	¥320	¥191	\$3,258
1年超	554	200	5,641
合計	¥874	¥391	\$8,899

12. デリバティブ取引

当社グループは外貨建債権債務における為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引として先物為替予約及び通貨スワップ取引を行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

当社は、資産・負債に係る市場変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針を採っております。投機的な目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

デリバティブ取引は市場リスクを負っております。市場リスクは、為替相場や金利相場を含む市況の潜在的変動にさらされることにより生じます。当該契約の相手先は主要な国際的金融機関に限定しているため、クレジット・リスクは殆どないと考えております。

デリバティブ取引は取締役会の承認によって行われ、実行及び管理は財務本部で行っております。

2009年3月31日終了連結会計年度及び2008年3月31日終了連結会計年度において、ヘッジ会計の要件を満たしているものは、時価等の情報は開示しておりません。

13. 偶発債務

2009年3月31日現在、当社グループの偶発債務は以下のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
非連結子会社の借入金	¥5,119	\$52,124
非連結子会社の前受金保証	129	1,315

14. 一株当たり情報

2009年3月31日終了連結会計年度及び2008年3月31日終了連結会計年度の一株当たり当期純利益と潜在株式調整後一株当たり当期純利益の差異の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円	株式数(千株)	円	米ドル
	当期純損失	加重平均株式数	一株当たり 当期純利益	
2009年3月31日終了連結会計年度				
一株当たり当期純損失				
普通株主に係る当期純損失	¥(1,928)	78,300	¥(24.63)	\$(0.25)
2008年3月31日終了連結会計年度				
一株当たり当期純利益				
普通株主に係る当期純利益	¥113	78,977	¥1.42	
潜在株式の希薄化効果				
転換社債及び転換社債型 新株予約権付社債		9,160		
潜在株式調整後一株当たり当期純利益				
潜在株式調整後当期純利益	¥113	88,137	¥1.28	

15. 後発事象

2009年6月26日に開催された株主総会で、以下の2009年3月31日現在の利益処分が承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
利益配当金、 一株当たり1.5円(0.02米ドル)	¥117	\$1,196

16. セグメント情報

2009年3月31日終了連結会計年度及び2008年3月31日終了連結会計年度の当社グループの事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売上高に係る情報は次のとおりであります。

① 事業の種類別セグメント

a. 売上高及び営業利益

単位：百万円

	2009			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥35,803	¥48,069		¥83,872
セグメント間の内部売上高				
売上高計	35,803	48,069		83,872
営業費用	36,140	47,495	¥3,031	86,666
営業利益	¥(337)	¥574	¥(3,031)	¥(2,794)

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：百万円

	2009			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	¥34,778	¥54,211	¥15,593	¥104,582
減価償却費	1,364	2,219	59	3,642
資本的支出	1,333	2,104	90	3,527

a. 売上高及び営業利益

単位：千米ドル

	2009			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$364,597	\$489,499		\$854,096
セグメント間の内部売上高				
売上高計	364,597	489,499		854,096
営業費用	368,024	483,655	\$30,867	882,546
営業利益	\$ (3,427)	\$ 5,844	\$(30,867)	\$(28,450)

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：千米ドル

	2009			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	\$354,159	\$552,043	\$158,791	\$1,064,993
減価償却費	13,884	22,599	602	37,085
資本的支出	13,573	21,425	922	35,920

a. 売上高及び営業利益

単位：百万円

	2008			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥39,090	¥54,799		¥93,889
セグメント間の内部売上高				
売上高計	39,090	54,799		93,889
営業費用	37,971	50,837	¥2,927	91,735
営業利益	¥1,119	¥3,962	¥(2,927)	¥2,154

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：百万円

	2008			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	¥33,812	¥54,384	¥18,126	¥106,322
減価償却費	1,149	1,699	75	2,923
資本的支出	1,911	4,191	16	6,118

注：

1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
 当社は、事業区分を製品の販売市場別（理科学機器及び産業機器）に区分しており、主要製品は次のとおりであります。

理科学機器：透過電子顕微鏡等の電子光学機器、核磁気共鳴装置、質量分析計等の分析機器他
 産業機器：走査電子顕微鏡等の計測検査機器、電子ビーム描画装置、自動分析装置他

2) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

重要な会計方針2bに記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

3) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

重要な会計方針2dに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益は、理化学機器で16百万円(\$163千米ドル)減少し、産業機器で262百万円(\$2,676千米ドル)減少しております。

4) (リース取引に関する会計基準の適用)

重要な会計方針11に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響はありません。

② 所在地別セグメント

2009年3月31日終了連結会計年度及び2008年3月31日終了連結会計年度の当社グループの所在地別セグメントは、次のとおりであります。

単位：百万円

	2009				
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥59,311	¥10,625	¥13,936		¥83,872
セグメント間の内部売上高	12,448	207	196	¥(12,851)	
売上高計	71,759	10,832	14,132	(12,851)	83,872
営業費用	72,723	10,536	13,408	(10,001)	86,666
営業利益(損失)	¥(964)	¥296	¥724	¥(2,850)	¥(2,794)
資産	¥78,147	¥6,032	¥8,958	¥11,445	¥104,582

単位：千米ドル

	2009				
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$603,978	\$108,202	\$141,916		\$ 854,096
セグメント間の内部売上高	126,760	2,111	1,993	\$(130,865)	
売上高計	730,739	110,313	143,909	(130,865)	854,096
営業費用	740,558	107,296	136,534	(101,842)	882,546
営業利益(損失)	\$(9,819)	\$ 3,017	\$ 7,375	\$(29,023)	\$ 28,450
資産	\$795,797	\$ 61,426	\$ 91,219	\$ 116,551	\$1,064,993

単位：百万円

	2008				
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥66,746	¥12,186	¥14,957		¥ 93,889
セグメント間の内部売上高	13,168	254	510	¥(13,932)	
売上高計	79,914	12,440	15,467	(13,932)	93,889
営業費用	75,988	11,472	14,819	(10,544)	91,735
営業利益(損失)	¥ 3,926	¥ 968	¥ 648	¥ (3,388)	¥ 2,154
資産	¥76,789	¥ 6,136	¥ 9,360	¥ 14,037	¥106,322

注：

- 1) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・中南米：米国、カナダ、メキシコ

その他：欧州、東南アジア、オーストラリア

- 2) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

重要な会計方針2bに記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

- 3) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

重要な会計方針2dに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益は、日本で278百万円(\$2,839千米ドル)減少しております。

- 4) (リース取引に関する会計基準の適用)

重要な会計方針11に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響はありません。

③ 海外売上高

2009年3月31日終了連結会計年度及び2008年3月31日終了連結会計年度の当社グループの海外売上高は、次のとおりであります。

単位：百万円

	2009		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 A	¥ 17,700	¥ 22,623	¥ 40,323
連結売上高 B			83,872
A/B	21.1%	27.0%	48.1%

単位：千米ドル

	2009		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 A	\$180,245	\$230,379	\$410,624
連結売上高 B			854,096
A/B	21.1%	27.0%	48.1%

単位：百万円

	2008		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 A	¥ 19,716	¥ 24,915	¥ 44,631
連結売上高 B			93,889
A/B	21.0%	26.5%	47.5%

注：海外売上高は販売先が属する地域や国によって区分しており、その主な地域及び国は次のとおりであります。

北米・中南米：米国、カナダ、メキシコ

その他：欧州、アジア、オーストラリア

独立監査人の監査報告書（訳文）

日 本 電 子 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

当監査法人は、日本電子株式会社及び連結子会社の日本円表示の連結財務諸表、すなわち、2009年3月31日及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は実施した監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の2009年3月31日及び2008年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人の監査は、日本円から米ドルへの換算も含んでおり、監査の結果、日本円から米ドルへの換算手続きは、連結財務諸表注記1に記載の方法に従ってなされているものと認める。この米ドル表示は単に日本国外の読者の便宜のためだけに開示されている。

Deloitte Touche Tohmatsu

2009年6月26日

会社概要

2009年3月31日現在

社名	日本電子株式会社
住所	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL: 042-543-1111 FAX: 042-546-3353
設立	昭和24年5月30日
資本金	67億4,000万円
従業員数	連結 3,103名 単体 1,315名

株式情報	発行可能株式総数	200,000,000株
	発行済株式の総数	79,365,600株
	株主数	11,449名

本店・事業所	本店・工場	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)543-1111
	東京事務所	〒190-0012	東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL. (042)528-3381
	東京支店	〒190-0012	東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL. (042)528-3211
	札幌支店	〒060-0809	札幌市北区北9条西3-19 ノルテプラザ	TEL. (011)726-9680
	仙台支店	〒980-0021	仙台市青葉区中央2-2-1 仙台三菱ビル	TEL. (022)222-3324
	筑波支店	〒305-0033	つくば市東新井18-1	TEL. (029)856-3220
	横浜支店	〒222-0033	横浜市港北区新横浜3-6-4 新横浜千歳観光ビル	TEL. (045)474-2181
	名古屋支店	〒450-0001	名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル	TEL. (052)581-1406
	大阪支店	〒532-0011	大阪市淀川区西中島5-14-5 新大阪INビル	TEL. (06)6304-3941
	関西応用研究センター	〒532-0011	大阪市淀川区西中島6-9-27 新大阪メイコービル	TEL. (06)6305-0121
	広島支店	〒730-0015	広島市中区橋本町10-6 広島NSビル	TEL. (082)221-2500
	福岡支店	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル	TEL. (092)411-2381

国内関係会社	日本電子テクニクス株式会社	〒196-0021	東京都昭島市武蔵野2-6-38	TEL. (042)543-6311
	日本電子ファインテック株式会社	〒196-0021	東京都昭島市武蔵野2-8-11	TEL. (042)541-4291
	日本電子システムテクノロジー株式会社	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)542-2370
	日本電子エンジニアリング株式会社	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)542-2356
	日本電子テクノサービス株式会社	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)542-2127
	山形クリエイティブ株式会社	〒994-0101	山形県天童市大字山字大仏1655	TEL. (023)685-2811
	アドバンスト・キャピタル・テクノロジーズ株式会社	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)542-2901
	データムインスツルメンツ株式会社	〒190-0012	東京都立川市曙町2-9-8 大黒屋ビル	TEL. (042)548-1151

海外関係会社	JEOL USA, INC. (アメリカ)	JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
	JEOL (EUROPE) SAS (フランス)	JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
	JEOL (U. K.) LTD. (イギリス)	JEOL CANADA, INC. (カナダ)
	JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ)	JEOL (MALAYSIA) SDN BHD (マレーシア)
	JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン)	北京創成技術有限公司 (中国)
	JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)	JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
	JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)	JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
	JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)	JEOL KOREA LTD. (韓国)
	JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)	

JEOL

豊かな未来に、科学で貢献します

日本電子株式会社

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2

TEL.(042)543-1111 FAX.(042)546-3353

E-mail: ir@jeol.co.jp

URL <http://www.jeol.co.jp/>



このアニュアルレポートは再生紙を使用し、大豆油インクで印刷しています。